

総合評価入札の拡充状況について

(評価項目 [配置予定技術者 (工事成績)、地域調達・雇用 (雇用)、建設機械保有、表彰] の見直し (H23.12) の影響について)

1 落札状況 (土木一式・舗装) について (平成23年12月の制度見直し前後の比較)

落札状況(土木一式・ほ装)

		件数	平均落札率	逆転件数[割合]	くじ発生件数[割合]
平成23年度	見直し前	190件	82.8%	87件 [45.8%]	12件 [6.3%]
	見直し後	47件	84.9%	32件 [68.1%]	0件 [0.0%]
平成24年度		187件	85.4%	87 [46.5%]	4件 [0.02%]

見直し前: 平成23年4月1日～平成23年12月14日までの案件

見直し後: 平成23年12月15日～平成24年3月31日までの案件

平成24年度: 平成24年4月1日～平成25年3月31日までの案件

2 各評価項目毎の状況

(1) 配置予定技術者 (工事成績)

加算点評価項目	平成23年度見直し前		平成24年度	
	評価内容	加算点	評価内容	加算点
配置予定技術者の同規模工事の監理技術者または主任技術者としての最高評点	70点以上	1点	80点以上	1点
	65点以上 70点未満	0.5点	77.5点以上 80点未満	0.9点
	65点未満 または 実績なし	0点	75点以上 77.5点未満	0.8点
			72.5点以上 75点未満	0.7点
			70点以上 72.5点未満	0.6点
			67.5点以上 70点未満	0.5点
			65点以上 67.5点未満	0.4点
			65点未満 または 実績なし	0点

・ 1割程度の技術者が満点となる工事成績評定を設定

配置予定技術者(工事成績)				平成24年度											
平成23年度見直し前				加算点	1点	0.9点	0.8点	0.7点	0.6点	0.5点	0.4点	0点			
加算点	1点	0.5点	0点	業者数	354者	172者	244者	170者	101者	36者	19者	143者			
割合	84.5%	4.5%	11.0%	割合	28.6%	13.9%	19.7%	13.7%	8.2%	2.9%	1.5%	11.5%			

・ 優良な技術者が総合評価に集中していると考えられる。

(2) 建設機械保有

加算点評価項目	平成23年度見直し前		平成24年度	
	評価内容	加算点	評価内容	加算点
建設機械保有	当該工事に使用する標準的な建設機械(重機)の保有状況	1点	保有台数4台以上	1.0点
	自社所有でない	0点	保有台数3台	0.9点
			保有台数2台	0.8点
			保有台数1台	0.7点
			保有なし	0点

・ 業者の約3割が満点となる台数を設定 (約4割の業者が保有無し)

機械保有			平成24年度					
平成23年度見直し前			加算点	1点	0.9点	0.8点	0.7点	0点
加算点	1点	0点	業者数	1160者	126者	191者	163者	97者
割合	93.0%	7.0%	割合	66.8%	7.3%	11.0%	9.4%	5.6%

・ 保有無しの業者が、総合評価を敬遠していると考えられる。

(3) 地域調達・雇用（雇用）

平成23年度見直し前

加算点評価項目		評価内容	加算点
雇用	「技術職員数」の維持 (H22:H19)	職員数の減少率10%以内	1
		職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.5
		職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0



平成24年度

加算点評価項目		評価内容	加算点
雇用	「技術職員数」の維持 (H22:H19)	職員数の減少率10%以内	0.5点
		職員数の減少率が10%を超えたものの内、減少率20%以内又は職員数減少が2人以内	0.25点
		職員数の減少率20%超かつ職員数減少が3人以上	0.0点
各業種ごとに雇用している「技術職員数」		別表のとおり	最大0.5点

加算点の縮小

追加

別表

雇用している技術職員数	土木S・I 建築I、舗装	加算点	土木II・III 建築II	加算点	建築設備 (電気I・管I)	加算点
	16人～	0.5点	6人～	0.5点	13人～	0.5点
13～15人	0.4点	5人	0.4点	10～12人	0.4点	
10～12人	0.3点	4人	0.3点	7～9人	0.3点	
7～9人	0.2点	3人	0.2点	5～6人	0.2点	
4～6人	0.1点	2人	0.1点	3～4人	0.1点	
～3人	0.0点	1人	0.0点	～2人	0.0点	

・業者の約3割が満点となる職員数を設定

平成23年度見直し前[雇用]

加算点	1点	0.5点	0点
業者数	1,875者	289者	183者
割合	79.9%	12.3%	7.8%



平成24年度[雇用維持+技術者数]

加算点	1点	0.9点	0.8点	0.75点	0.7点	0.65点	0.6点	0.55点	0.5点	0.45点以下
業者数	964者	152者	189者	127者	108者	22者	24者	28者	58者	81者
割合	55.0%	8.7%	10.8%	7.2%	6.2%	1.3%	1.4%	1.6%	3.3%	4.6%

・雇用状況の悪い業者が総合評価に参加していない。

(4) 表彰の影響（落札回数による加算点制限）

平成23年度見直し前

優秀賞	1点
奨励賞	0.5点



平成24年度

	年度内の落札回数 1回目まで	年度内の落札回数 2回目まで
優秀賞	1点	0.3点
奨励賞	0.5点	—

・落札回数による加算点制限を実施

○表彰受賞者の落札状況

平成23年度見直し前

	受注件数	受注者数	1者当たりの 受注件数
優秀賞	46件	21者	2.19
奨励賞	26件	13者	2.00
受賞者全体	72件	34者	2.12



平成24年度

	受注件数	受注者数	1者当たりの 受注件数
優秀賞	25件	16者	1.56
奨励賞	49件	27者	1.81
受賞者全体	74件	43者	1.72

・加算点制限により表彰受賞者による受注の偏りが減少

最低制限価格制度等の見直し状況について

	開札日	件数	くじ発生率	失格発生率	平均			
					落札率	参加者数	失格者数	予定価格
基準価格 改正前	H22.1～H22.3	485	28.7%	67.0%	84.7%	15.7	6.4	24,588,777
	H22.4～H23.3	1,433	32.5%	67.7%	83.9%	17.1	6.5	25,302,339
	H23.4～H23.12	970	20.9%	70.2%	84.0%	17.4	7.6	26,628,200
	計	2,888	28.0%	68.4%	84.1%	16.9	6.9	25,627,826
基準価格 改正後	計	1,585	11.4%	71.9%	86.1%	15.8	6.6	28,008,079
	H24.1～H24.3	322	7.1%	80.7%	85.6%	17.4	7.0	26,834,596
	H24.4～H25.3	1,263	12.5%	69.7%	86.2%	15.0	6.5	28,307,256

対象：建設工事（予定価格1億円未満）

低入札価格調査制度の検証・見直し状況について

	開札日	件数	調査発生率	無効発生率	調査基準価格 未満契約率	平均					
						落札率	参加者数	調査者数	無効者数	予定価格	節減額
基準価格 改正前	H22.1～H22.3	8	62.5%	62.5%	50.0%	84.3%	6.8	2.6	1.0	257,722	10,233
	H22.4～H23.3	54	72.2%	50.0%	61.1%	81.1%	9.0	3.0	1.3	326,948	26,272
	H23.4～H23.12	14	57.1%	42.9%	42.9%	83.8%	8.1	2.5	1.1	246,581	12,779
	計	76	68.4%	50.0%	56.6%	81.9%	8.6	2.9	1.2	304,856	22,098
基準価格 改正後	計	56	57.1%	50.0%	28.6%	85.4%	7.5	2.1	1.5	360,902	12,018
	H24.1～H24.3	11	81.8%	63.6%	81.8%	77.9%	6.7	3.4	1.1	280,198	27,247
	H24.4～H25.3	45	51.1%	46.7%	15.6%	87.2%	7.7	1.8	1.6	380,629	8,296

単位：千円

対象：建設工事（予定価格1億円以上）

節減額：基準価格－落札額（落札額＞基準価格の案件は「0」で計算）

	開札日	件数	調査発生率	無効発生率	調査基準価格 未満契約率	平均					
						落札率	参加者数	調査者数	無効者数	予定価格	節減額
調査 厳格化前	H23.4～H24.3	25	68.0%	52.0%	60.0%	81.2%	7.5	2.9	1.1	261,373	19,145
	H24.4～H24.9	15	26.7%	26.7%	20.0%	88.2%	4.9	0.9	0.5	450,959	1,109
	計	40	52.5%	42.5%	45.0%	83.8%	6.5	2.2	0.9	332,468	12,381
厳格化後 H24.10～ H25.3	計	30	63.3%	56.7%	13.3%	86.7%	9.2	2.3	2.1	345,464	11,889
	厳格化対象	19	78.9%	78.9%	0.0%	87.4%	11.7	3.0	3.0	206,709	0
	厳格化対象外	11	36.4%	18.2%	36.4%	85.6%	4.7	1.1	0.5	585,132	32,425

単位：千円

対象：建設工事（予定価格1億円以上）

節減額：基準価格－落札額（落札額＞基準価格の案件は「0」で計算）

地域性を重視した入札の試行状況について

(平成24年1月～3月末)

地域性重視型入札実施状況【土木事務所別（土木一式）】

(件・者)

		I	II以上	II・III	III	III・IV	合計	その他
		京都府乙訓土木事務所	乙訓	0	0	0	0	0
	平均落札率	---	---	---	---	---	---	85.6%
	平均参加者数	---	---	---	---	---	---	16
京都府山城北土木事務所	山城北	0	0	0	1	0	1	21
	平均落札率	---	---	---	85.9%	---	85.9%	84.8%
	平均参加者数	---	---	---	35	---	35	20
京都府山城南土木事務所	山城南	0	1	0	0	0	1	28
	平均落札率	---	84.6%	---	---	---	84.6%	84.5%
	平均参加者数	---	10	---	---	---	10	21
京都府中丹東土木事務所	中丹東	2	6	0	9	0	17	11
	平均落札率	85.5%	84.6%	---	84.0%	---	84.4%	84.3%
	平均参加者数	17	17	---	9	---	13	18
京都府中丹西土木事務所	中丹西	0	2	1	0	0	3	12
	平均落札率	---	84.6%	84.2%	---	---	84.5%	84.1%
	平均参加者数	---	15	20	---	---	16	14
京都府丹後土木事務所	丹後	0	16	0	11	3	30	30
	平均落札率	---	85.6%	---	84.5%	84.1%	85.0%	85.2%
	平均参加者数	---	17	---	19	9	17	17
京都府港湾事務所	港湾	0	0	0	0	0	0	6
	平均落札率	---	---	---	---	---	---	83.7%
	平均参加者数	---	---	---	---	---	---	18
建設交通部【全体】	【全体】	2	25	1	21	3	52	118
	平均落札率	85.5%	85.2%	84.2%	84.4%	84.1%	84.8%	84.7%
	平均参加者数	17	17	20	16	9	16	20

※ 小修繕工事除く

(平成24年4月～平成25年3月末)

地域性重視型入札実施状況【土木事務所別（土木一式）】

(件・者)

		II以上	II	II・III	III以上	III	合計	その他
		乙訓	0	0	0	4	0	4
	平均落札率	---	---	---	85.1%	---	85.1%	84.2%
	平均参加者数	---	---	---	10	---	10	19
山城北	山城北	0	0	0	0	2	2	103
	平均落札率	---	---	---	---	83.9%	83.9%	84.9%
	平均参加者数	---	---	---	---	16	16	18
山城南	山城南	3	0	0	0	0	3	63
	平均落札率	88.2%	---	---	---	---	88.2%	85.0%
	平均参加者数	4	---	---	---	---	4	16
中丹東	中丹東	7	2	0	0	11	20	87
	平均落札率	86.1%	84.5%	---	---	86.1%	86.0%	85.0%
	平均参加者数	13	14	---	---	14	14	17
中丹西	中丹西	7	0	18	0	0	25	41
	平均落札率	85.1%	---	84.5%	---	---	84.7%	84.8%
	平均参加者数	14	---	19	---	---	17	15
丹後	丹後	21	0	0	0	17	38	112
	平均落札率	84.8%	---	---	---	84.8%	84.8%	84.5%
	平均参加者数	22	---	---	---	25	23	16
港湾	港湾	0	0	0	0	2	2	6
	平均落札率	---	---	---	---	84.4%	84.4%	84.9%
	平均参加者数	---	---	---	---	14	14	19
【全体】	【全体】	38	2	18	4	32	94	448
	平均落札率	85.4%	84.5%	84.5%	85.1%	85.2%	85.1%	84.8%
	平均参加者数	17	14	19	10	20	18	19

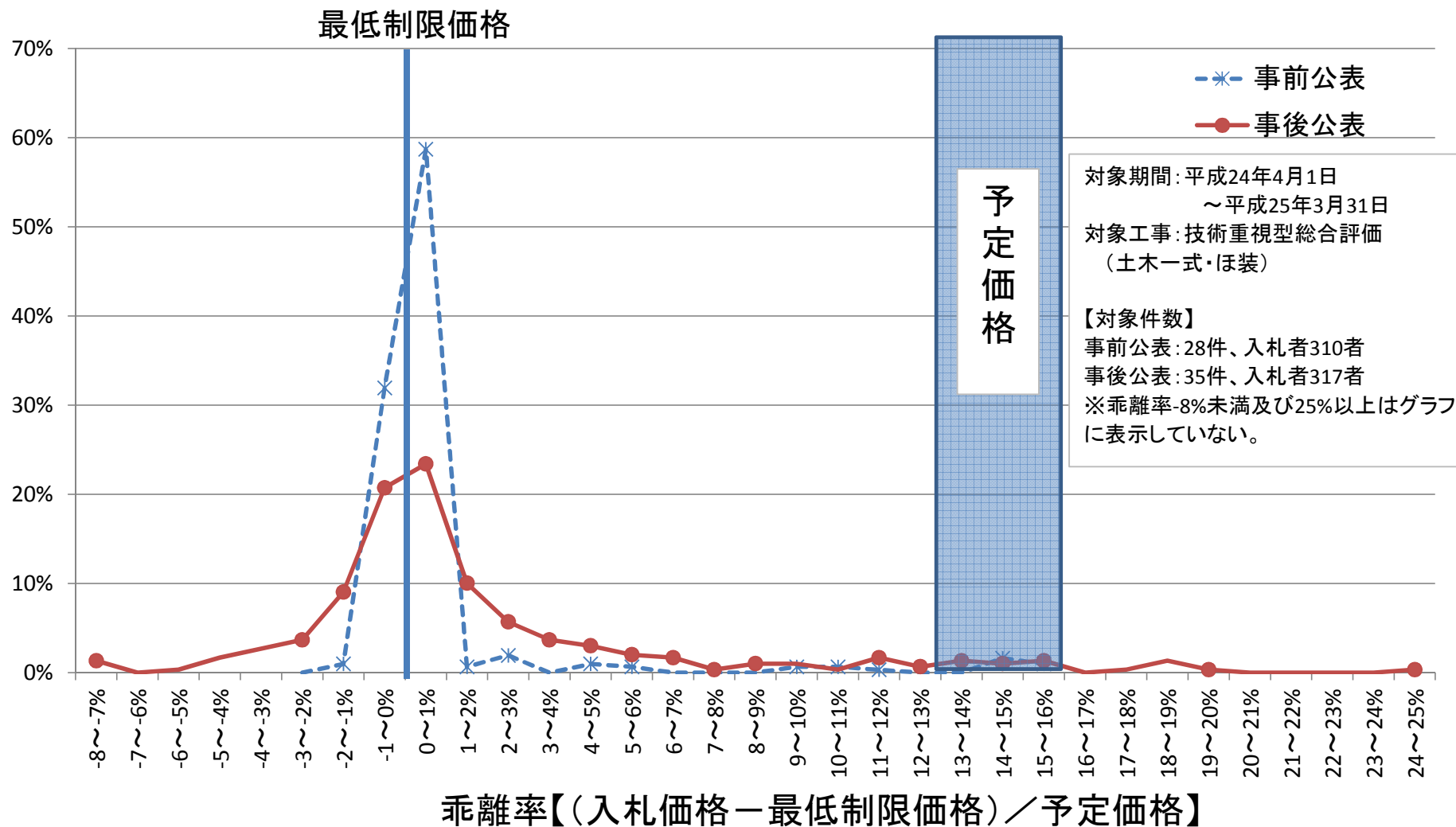
※ 小修繕工事除く

予定価格の事後公表の試行状況について(H24)

	対象:技術重視型総合評価競争入札案件(土木一式・ほ装)	
	事前公表案件	事後公表案件
件数	28	35
平均落札率	85.7%	86.1%
平均参加者数	11.1	9.1
くじ発生率	10.7%	0.0%
失格発生率	75.0%	82.9%
平均失格者数	3.7	3.6
予定価格超過発生率	—	17.1%
平均超過者数	—	0.3

予定価格の事前・事後公表別の入札価格の分布状況

入札参加者の割合



府内企業への発注の徹底状況について (平成24年度発注類型別一覧)

対象: 予定価格250万円超の競争入札に付した建設工事
(平成24年4月1日～平成25年3月31日契約分)

営業所在地	類型番号	発注工事内容	件数	報告等の対応方法
府内・府外	1	鋼橋やPC橋等の橋梁上部工や消化ガスタンク等の専門工事	35	施工可能な府内企業がないか、極めて少数なことが明確な工事の類型であるため、落札決定後、他の入札案件と同様に抽出対象工事として京都府入札監視委員会で事後審査
	2	技術的難易度が高いトンネル工事	0	
	3	法面処理等工事のうち特殊機械や専門技術を要するもの	29	
	4	特殊機器(設計やシステム開発を伴うもの)の工場製作を含む設備工事及びその点検・修繕工事	113	
	5	重要文化財建造物の保存修理工事のうち高度で特殊な技術を要するもの	13	
	7	府内に施工できる企業がないか極めて少ない「個別」の工事	3	入札公告前に入札監視委員会で個別案件ごとに報告し、落札決定後、他の入札案件と同様に抽出対象工事として京都府入札監視委員会で事後審査
	8	WTO対象工事	1	落札決定後、他の入札案件と同様に抽出対象工事として京都府入札監視委員会で事後審査
小計			194	
府内	9	施工可能な府内企業が少数であるが、府内企業のみに入札参加を認める工事	2	落札決定後に京都府入札監視委員会において、抽出案件として審査
	空欄	従来の府内向け発注	1,111	落札決定後、他の入札案件と同様に抽出対象工事として京都府入札監視委員会で事後審査
合計			1,307	

※類型番号1～8: 例外的に府外企業に入札参加を認める工事

	件数 ※1	件数比率 (※1/H24年度契約件数)	契約金額合計(千円) ※2	契約金額比率 (※2/H24年度契約金額合計)	平均落札率	平均参加者数	
府外企業への参加を認めた件数	194	14.8%	12,612,454	27.7%	89.1%	4.2	
内	府内企業が落札した工事	33	2.5%	4,441,258	9.8%	88.7%	3.7
	府外企業が落札した工事	161	12.3%	8,171,196	17.9%	89.2%	4.3

※2 府内企業が落札した契約金額合計については、JV構成員の府内受注額を含む。

平成24年度 入札契約制度見直しに係るフォローアップ調査

元請下請関係の適正化やコンプライアンス対策など、公契約大綱で取り組むこととされた事項について、平成24年度分の実施状況調査の結果は下記のとおりです。

1 調査時期及び調査対象工事件数

- 第1回調査（平成25年1月実施）
対象工事：平成24年9月1日入札公告～12月31日契約済の工事 431件
 - 第2回調査（平成25年4月実施）
対象工事：平成25年1月1日入札公告～3月31日契約済の工事 470件
- 計 901件

※ 各調査実施時に未着手の案件は、次回調査時のフォローアップ調査により反映

2 調査手法

各工事実施所属からの報告並びに指導検査課及び入札課による現地調査

3 調査項目

- (1) 元請下請関係の適正化（元下指針遵守状況）
- (2) 府内企業への発注の徹底
- (3) 建設資材の府内調達
- (4) 重層的な下請構造の改善
- (5) コンプライアンス対策の取組

調査結果

(1) 元請下請関係の適正化（元下指針遵守状況）

- 「施工体系図」「下請契約書の写し」提出率 100%
- 工事現場における「契約遵守窓ステッカー」掲示状況 98.2%
(10件未掲示。完成検査時に発覚。)

※上記提出等率：全工事901件中、未着手案件及び下請なし案件を除く550件を母数とした率

[現地調査] 府建設交通部が全ての施工中の工事を対象に毎年度実施する「施工体制の一斉点検」において、現場における元下指針の遵守状況調査を併せて実施。

- ・全下請契約書等の現場設置率 86.5%
- ・施工体系図の現場掲示率 98.6% ※いずれも設置等を指示後、是正

〔2〕府内企業への発注の徹底

府外下請が発生した工事件数 137件 ※全工事901件中

○ 主な理由

- ・ 施工できる府内企業がなかった（特殊杭、水道ポンプ工事 等）
- ・ 専門職種でかつ繁忙期により府内業者の都合がつかなかった。
- ・ 府外メーカー系列の下請業者により施工せざるを得なかった。

（下水集水装置、コンプレッサー等）

〔3〕建設資材の府内調達

府外調達が発生した工事件数 41件 ※全工事901件中

○ 主な理由

- ・ 交換部品が府外メーカー製のため、府内に調達先がなかった。
- ・ 複雑な加工等に早急に対応できる業者が府内になかった。

〔4〕重層的な下請構造の改善

重層下請（建築一式工事で4次、それ以外で3次以上の下請工事）が発生した工事件数
3件 ※全工事901件中

○ 主な理由

- ・ 水道関係の特殊機器の設置工事において、関連企業への下請が固定化されているメーカーに下請させざるを得ないため。（2件）
- ・ 法面処理工事であり、商社系工事会社経由の下請発注しかできなかった。（1件）

〔5〕コンプライアンス対策の取組

ア 「入札コンプライアンス管理指導者」設置状況 100%

イ 「入札コンプライアンス管理指導チーム」設置状況 100%

ウ 「建設工事等の発注事務等に関する京都府発注担当職員行動指針」実施状況
事後公表分接触記録票作成件数 5件（職員の地域活動によるもの）

エ 「建設工事等の入札情報に関する問い合わせ等に係る取扱要綱」実施状況
問い合わせ等記録票作成件数 0件

その他の見直し状況について

○積算内訳書チェックの厳格化について

	開札日	件数	無効発生率	平均			
				落札率	参加者数	無効者数	無効者比率
内訳調査 厳格化前	H22.4～H23.3	1433	1.9%	83.9%	17.1	0.023	0.13%
	H23.4～H23.12	970	2.9%	84.0%	17.4	0.029	0.17%
	計	2403	2.3%	84.0%	17.2	0.025	0.15%
内訳調査 厳格化後	計	1585	3.4%	86.1%	15.8	0.056	0.35%
	H24.1～H24.3	322	1.6%	85.6%	17.4	0.019	0.11%
	H24.4～H25.3	1263	3.9%	86.2%	15.3	0.065	0.42%

対象：建設工事（予定価格1億円未満）

◎社会保険未加入対策について◎

○平成25年7月1日以降、社会保険未加入の建設業者は、入札に参加できません。

《内容》

・平成24年5月1日に公布された、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）の改正に伴い、京都府においても社会保険の未加入対策を行っているところです。

今後さらなる対策として、競争入札に参加する者※¹に必要な資格として、社会保険への加入※²が必要となります。

なお、一般競争入札においては、確認申請書等を提出する時点での加入の有無について確認※³をおこないます。

・適用予定日：平成25年7月1日以降に入札公告又は入札通知を行うものから適用

※1 共同企業体にあつては、構成員の全て。

※2 健康保険および厚生年金保険ならびに雇用保険の全て。ただし法令の規定により適用を除外されている者を除く。

※3 経営事項審査記載事項等により確認。

地域維持業務（小修繕工事及び除雪等業務委託）の評価制度の導入について

地域の道路・河川等の緊急的な修繕工事、冬季の除雪及び災害時の初期対応などの業務は、地域の安心・安全を確保する上で重要です。

こうした地域維持業務を担っていただく優良な企業が、適切に評価される仕組みを導入し、安定して地域に貢献できる環境を確保します。

内 容

1 小修繕・除雪等について適切な評価を実施

(1) 小修繕工事等成績評定要領の策定

地域維持業務（小修繕工事及び除雪等業務委託）について成績評定要領を策定し、成績評定を実施する。

2 地域の安心・安全を担う企業を評価

(1) 成績結果を格付に反映

工事種別の等級区分基準（いわゆる格付）の工事成績に関する主観点について、小修繕工事等についても平均点算出の対象とする。

(2) 成績優秀者へ土木事務所長表彰を授与

成績が特に優秀な者（評定点80点以上）へ表彰を授与する。

3 総合評価競争入札での加点

(1) 土木事務所長表彰を加点対象とする総合評価の実施

総合評価競争入札において、新たに創設する地域維持業務（小修繕工事又は除雪等業務委託）を対象とする表彰制度の受賞者に加算点を付与する。

（平成25年7月1日に入札公告するものから適用）

調査基準価格

中央公契連のモデル式改訂(5月16日)を受け、本府においても5月22日以降公告等案件から算定基準を見直し。

現 行				改 正 後			
旧	H23.12改正			新	H25.5改正		
直接工事費	×	0.95	合計 × 1.05	直接工事費	×	0.95	合計 × 1.05
共通仮設費	×	0.90		共通仮設費	×	0.90	
現場管理費	×	0.80		現場管理費	×	0.80	
一般管理費等	×	0.30		一般管理費等	×	0.55	

- 中央公契連モデルの改正に準拠し低入札価格調査基準価格の算定式を改正
- 一般管理費等に乗じる数値を0.30から0.55に改正
- 範囲については改正なし(予定価格の7.0/10~9.0/10)

平成25年5月22日以降に入札公告又は入札通知を行うものについて適用

最低制限価格

現 行 (参考値)				改 正 後 (参考値)							
旧	H23.12改正			新	H25.5改正						
直接工事費	×	0.95	合計 × 1.05	直接工事費	×	0.95	合計 × 1.05				
共通仮設費	×	0.90		共通仮設費	×	0.90					
現場管理費	×	0.80		×	α	現場管理費		×	0.80	×	α
一般管理費等	×	0.30		一般管理費等	×	0.55					

- 最低制限価格の算定に際し、現場管理費については、現場条件を考慮して算出した補正係数αを乗じて算定
 - 補正係数αは概ね0.94~1.06程度の間で変動
 - 補正係数αの設定に関しては、現場条件として履行の難易、契約数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して決定
- 算定された値を参考に最低制限価格を設定

平成25年5月22日以降に入札公告又は入札通知を行うものについて適用

最低制限価格及び低入札調査基準価格の見直し

平成20年12月改正

「公契連」の基準モデル式が平成20年6月に改定

算定基準

直接工事費 100→95%
 共通仮設費 100→90%
 現場管理費 20→60%
 一般管理費 0→30%

※斜体は以前の基準

<落札率>

改正前(20.4~20.11) 80.3%
 改正後(20.12~21.3) 83.4%

◇低入札価格調査制度の対象工事を5億円以上から1億円以上まで拡大

◇併せて、

- ①工事完了まで下請へのしわ寄せの実態等を把握
- ②現場専任技術者の増員(手抜き防止)
- ③前払金割合の減額(4割→2割)を実施(極端な低価の場合は、特別重点調査を実施)

平成22年1月改正

「公契連」の基準モデル式が平成21年4月に改定

算定基準

直接工事費 95%
 共通仮設費 90%
 現場管理費 70%
 一般管理費 30%

<落札率>

改正前(21.8~21.12) 82.2%
 改正後(22.1~23.3) 84.0%

◇前回見直しから、僅か1年で見直し(理由)

- ①厳しい経済情勢が継続
- ②国の見直しの趣旨が、工事管理にあたる従業員の給与手当、法定福利費や下請の一般管理費に相当する現場管理費を確保する点
- ③公共調達検討委員会でも見直すべきとの提言あり

平成23年12月改正

「公契連」の基準モデル式が平成23年4月に改定

算定基準

直接工事費 95%
 共通仮設費 90%
 現場管理費 80%
 一般管理費 30%

<落札率>

改正前(23.4~23.12) 83.9%
 改正後(24.1~24.3) 85.4%

◇受注競争激化に起因する過度な低価格受注を排除し、安定経営を支援

平成25年5月改正

「公契連」の基準モデル式が平成25年5月に改定

算定基準

直接工事費 95%
 共通仮設費 90%
 現場管理費 80%
 一般管理費 55%

<落札率>

2%程度上昇見込み

◇受注競争激化に起因する過度な低価格受注を排除し、安定経営を支援

労務及び資材単価の動向と予定価格の適正な算定について

平成25年4月26日

建設交通部

1 労務資材単価の状況

(1) 労務単価

・公共事業労務費調査の結果、前年比京都府平均12.1%(全国平均15%)上昇。

職種	H25単価	H24単価	上昇率
特殊作業員	17,800円	16,200円	9.9%
普通作業員	15,000円	13,100円	14.5%
鉄筋工	18,000円	16,200円	11.1%
一般運転手	15,400円	14,000円	10.0%
型わく工	19,000円	16,500円	15.2%
交通誘導員	9,500円	8,400円	13.1%

(2) 資材単価

・平成24年10月以降の市中単価は、鉄筋:約15%、型枠:約14%、軽油:約8%上昇。

資材	H25.4単価	H24.10単価	上昇率
鉄筋	60,500円/t	52,500円/t	15.2%
型枠	1,065円/枚	935円/枚	13.9%
軽油	123円/リットル	114円/リットル	7.9%

※京都府北部、南部単価の平均価格を記載

2 予定価格の適正な算定に向けた対応

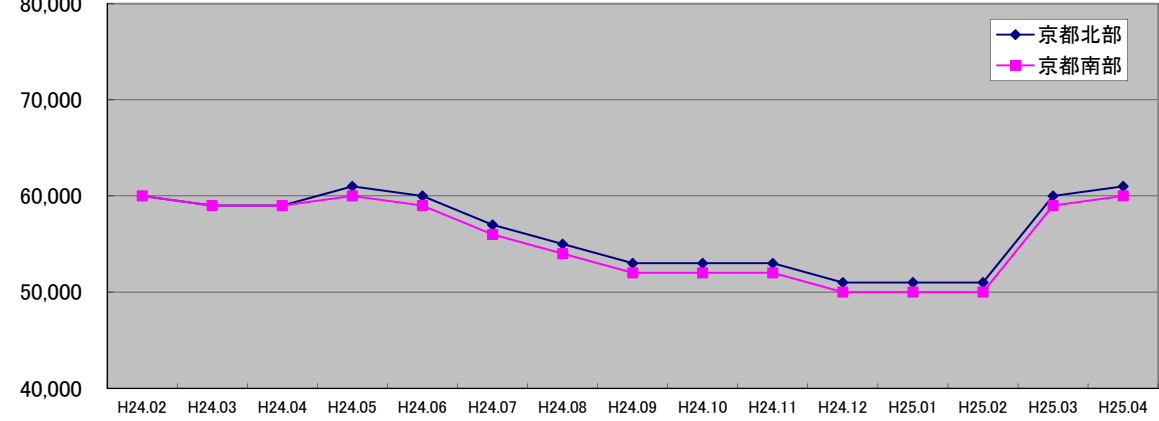
(1) 設計労務単価改訂

- ・公共事業労務費調査結果を踏まえ設計単価改訂済。
- ・5月1日以降の入札公告から新単価を適用。
- ・旧単価適用工事についても、4月1日以降の契約分については、契約変更の特例措置を実施。

(2) 設計資材単価改訂

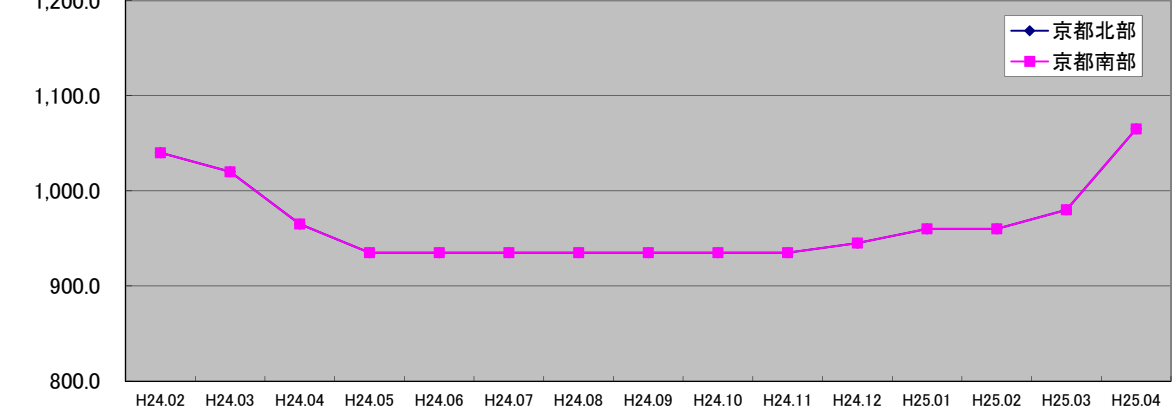
- ・国の設計資材単価及び最新の物価資料により設計単価改訂済。
- ・5月1日以降の入札公告から新単価を適用。
- ・主要資材については、引き続き価格変動を注視し、必要に応じて設計単価を改訂。
- ・契約済工事における今後の資材単価変動には、単品スライド条項の適用により対応。

資材単価の推移(鉄筋 SD345 D16~25)



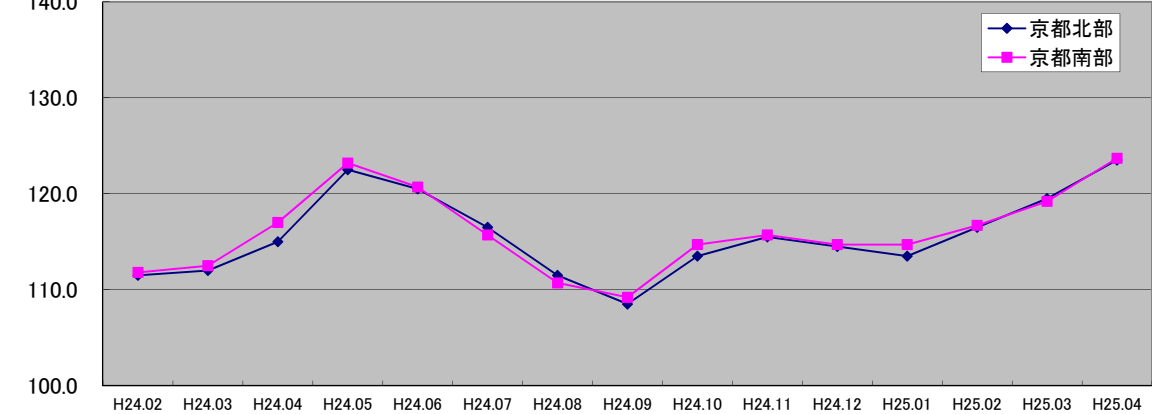
年月		H24.02	H24.03	H24.04	H24.05	H24.06	H24.07	H24.08	H24.09	H24.10	H24.11	H24.12	H25.01	H25.02	H25.03	H25.04	H25.05(予)
市中単価	京都北部	60,000	59,000	59,000	61,000	60,000	57,000	55,000	53,000	53,000	53,000	51,000	51,000	51,000	60,000	61,000	
	京都南部	60,000	59,000	59,000	60,000	59,000	56,000	54,000	52,000	52,000	52,000	50,000	50,000	50,000	59,000	60,000	
単価改定		臨時		定期				定期		臨時		定期				定期	
積算単価	京都北部	58,000	→	59,000				57,000	→	53,000	→	53,000				60,000	→
	京都南部	58,000	→	59,000				56,000	→	52,000	→	52,000				59,000	→

資材単価の推移(型枠 輸入品(12×900×1800))



年月		H24.02	H24.03	H24.04	H24.05	H24.06	H24.07	H24.08	H24.09	H24.10	H24.11	H24.12	H25.01	H25.02	H25.03	H25.04	H25.05(予)
市中単価	京都北部	1,040	1,020	965	935	935	935	935	935	935	935	945	960	960	980	1,065	
	京都南部	1,040	1,020	965	935	935	935	935	935	935	935	945	960	960	980	1,065	
単価改定				定期	臨時			定期				定期				定期	臨時
積算単価	京都北部		→	1,020	965			935				935				980	1,065
	京都南部		→	1,020	965			935				935				980	1,065

資材単価の推移(軽油)



年月		H24.02	H24.03	H24.04	H24.05	H24.06	H24.07	H24.08	H24.09	H24.10	H24.11	H24.12	H25.01	H25.02	H25.03	H25.04	H25.05(予)
市中単価	京都北部	111.5	112.0	115.0	122.5	120.5	116.5	111.5	108.5	113.5	115.5	114.5	113.5	116.5	119.5	123.5	
	京都南部	111.8	112.5	117.0	123.2	120.7	115.7	110.7	109.2	114.7	115.7	114.7	114.7	116.7	119.2	123.7	
単価改定				定期		臨時		定期		臨時	臨時	定期				定期	
積算単価	京都北部		→	112.0	→	122.5	→	116.5	→	108.5	113.5	115.5				119.5	→
	京都南部		→	112.5	→	123.2	→	115.7	→	109.2	114.7	115.7				119.2	→

物品の発注状況について

○ 平成24年度における印刷物の製造及び物品の調達状況(入札課発注分)

(単位:件、千円)

	発注総額		うち府内企業受注		うち府外企業受注		府内 受注率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
総 実 績	3,939	1,196,600	3,925	1,086,475	14	110,125	99.6%	
内 訳	W T O	19	363,092	16	276,951	3	86,141	84.2%
	一般競争入札	107	386,640	103	365,623	4	21,017	96.3%
	指名競争入札	1	1,457	1	1,457	0	0	100.0%
	随意契約(見積合わせ)	1,730	407,602	1,724	404,756	6	2,846	99.7%
	随意契約(単独)	2,082	37,809	2,081	37,688	1	121	100.0%

【発注区分】

W T O : 予定価格2,500万円以上

一般競争入札 : 製造の請負250万円・物品の買入れ160万円超

指名競争入札 : 製造の請負250万円・物品の買入れ160万円超のグリーン入札*

* 環境配慮企業(ISOやKES等の環境認証を取得している府内中小企業)のみを指名して調達を行ったもの。

随意契約(見積合わせ) : 製造の請負250万円・物品の買入れ160万円以下

随意契約(単独) : 5万円未満 又は 特定の物品